

高齢者等に対する重点的な就職支援—構造改革特区—

(平成28年3月22日 厚生労働省通達 職発0322第13号)

規制改革の内容

特例措置前

高齢者等の採用に意欲的な企業の情報が求職者本人に伝わりにくいことがある。

特例措置

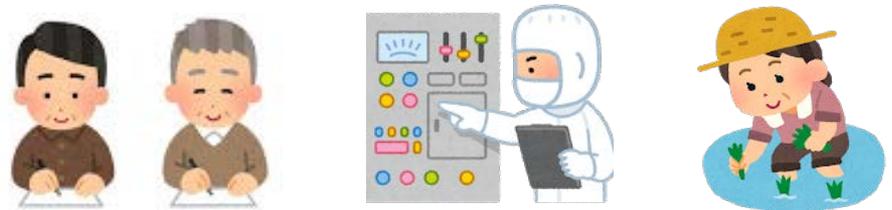
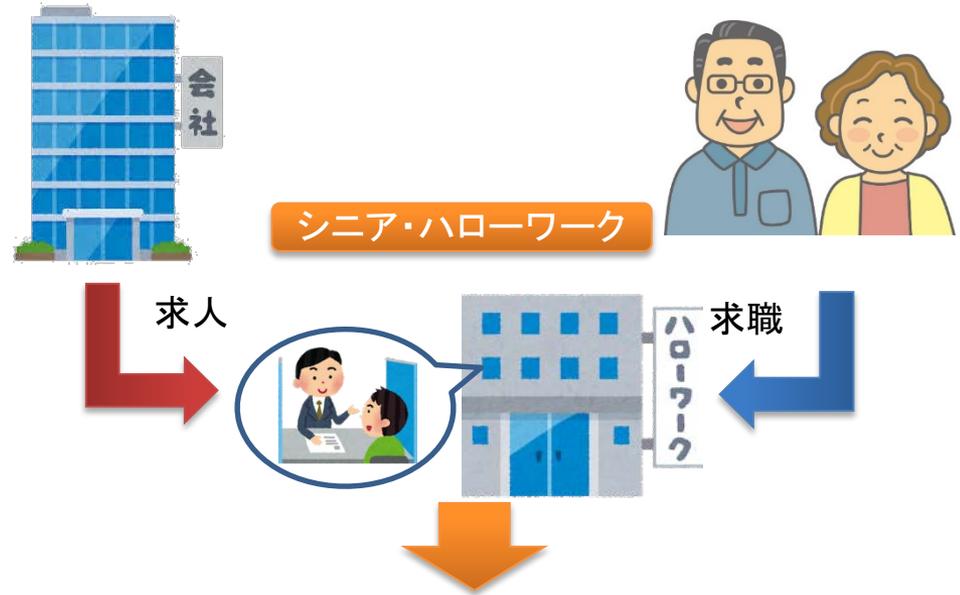
- ・原則55歳以上の就職支援を重点的に行う職業相談窓口(シニア・ハローワーク)の設置を可能に。
- ・高齢者等と、企業の情報を同窓口を集約させ、マッチングする仕組みを創設。

効果

○高齢者等の雇用・就業機会の確保

規制改革の概要

原則55歳以上の求人情報を集約し、マッチング



高齢者等に特化した就職支援を重点的に実施